

第33期第6回京都市社会教育委員会議の様様を マナビィがレポート！

平成30年12月17日（月）京都アスニーで、第33期京都市社会教育委員会議の第6回目となる会議が開かれました。「レジリエント・シティの取組と生涯学習について」を中心とした会議の様様をわたくしマナビィがレポートします！

■ 出席委員（17名のうち13名）※五十音順

稲垣 恭子 委員, 大八木 淳史 委員, 久保川 芳弘 委員, 齊藤 修委員,
佐伯 久子 委員, 園部 晋吾 委員, 瀧野 早苗 委員, 橋元 信一 委員,
本郷 真紹 委員, 柗木 良子 委員, 安成 哲三 委員, 山崎 弥生 委員,
吉川 左紀子 委員



第33期第6回社会教育委員会議次第

開 会

1 議 事

(1) レジリエント・シティの取組と生涯学習について

2 報 告

(1) 第60回全国社会教育研究大会青森大会について

(2) 「京（みやこ）まなびいニュースレター」について

(3) 平成30年度京都市生涯学習市民フォーラムについて

3 主催事業及び刊行物の案内・説明

閉 会

■ 議 事ー1 レジリエント・シティの取組と生涯学習について

○ 報告者（藤田 裕之 レジリエント・シティ京都市統括監）

配布資料 [レジリエント・シティの取組と生涯学習](#)

- ・レジリエンスの概念は、一言では復活力や少し幅広くとらえリスクを管理する組織力と言える。9.11のテロ以降に言われ始めたこの概念は、テロや大規模災害などに対する危機管理を含みSDGsの持続可能な開発目標の概念とも親和性を持つ。また、レジリエンスは感情や気持ちをコントロールする力など人間の心の働きにも用いられる概念でもある。
- ・これを都市のあり方にまで適用したのがレジリエント・シティ。3.11の東日本大震災で改めて注目を浴びることとなった。
- ・ロックフェラー財団が世界各国でレジリエンスに取り組む都市をネットワーク化。1000を超える応募都市の中から100都市が選ばれたが、日本の都市の中では京都市と富山市のみ。

- レジリエンスの概念は都市と結び付きやすい。2050年には全人類の7割が都市に住むと言われている。都市の存亡そのものや地球環境などあらゆる危機や課題を想定しているが、都市の課題はその国や都市の社会状況から様々である。
- 日本では何気なく都市は便利だと捉えられがちだが、エネルギーや食糧の依存や人口の一極集中化など都市ならではの課題もある。自然災害や安全保障も人口が集中している都市ならではの課題にも繋がる。また、レジリエンスが対象とする課題は災害などの突然襲い来る外的要因だけでなく、人口減少や地域コミュニティの希薄化などの都市の存在を危うくする慢性的・内的な要因も含む。
- 国の中央省庁等の認識はまだまだ低いが、世界的にはレジリエンスという概念は非常に注目されつつある。京都市がレジリエンスに取り組み世界に発信することは、留学先、観光先、文化交流の対象として世界的に信頼を得ることにも繋がる。
- レジリエンスという言葉は、「復旧」と「復興」のニュアンスの違いが象徴的で分かりやすい。「復旧」は元の状態に戻すにとどまるが、「復興」には元の状態よりも良くするというニュアンスがあり、レジリエンスは「復旧」よりも「復興」と言える。
- 自然との関係では、自然災害は抑え込むものではなく、必ず起こるものと捉えその被害をいかに少なくするかという所に力点が置かれる。
- 京都はその千年の歴史から、海外からレジリエンスを身をもって体験してきた街と評価。この歴史やその中で受け継がれてきたものは京都の強みだが、例えば、伝統産業や文化などは現在失われようとしている危機にあるのではないか。
- 京都市の将来人口は2060年には110万人程度になると言われている。人口を維持するため他都市からの流入増や他都市への流出減、海外からの移民の受入などの他都市と競合するような対策も必要だが、京都市だけで少子化を克服する努力も必要。また、人口が減少してもいきいきと安全に暮らせるようなまちづくりへと発想の転換も必要だと思う。
- 縮小社会という望む望まないに関わらず訪れる社会の中で、発想の転換やライフスタイルの転換をどのようにしていくかがレジリエントになってくる。京都市では、人口減少・少子化への対応、地域コミュニティの活性化、文化芸術の振興、景観・街並保存、地球温暖化対策、防災・減災対策の6つを柱にしたレジリエンス戦略をまとめる予定。
- 重要なのは施策の融合と市民参画。この2つを大きな柱に前例主義や想定外の徹底的排除、発想の転換による新たな政策がレジリエントには重要。また、市民参加による当事者意識の形成ではなく、当事者意識の形成による市民参加を進めて行く必要がある。
- 自分さえ、今さえ良ければといった現代的な考えでなく、京都人らしい生き方の美学や暮らしの哲学を守ることで京都の魅力を世界に発信。そのためレジリエンスの理念をしっかりと理解した市民や団体が育ち活動するまちこそがレジリエント・シティだと考えている。

○ 安成 哲三 委員（総合地球環境学研究所所長）

興味深くお伺いしました。都市のレジリエンスの問題には色んな問題が絡んでいますが、その一つで地球研としても取り組んでいるのが地球温暖化です。地球温暖化には「これを抑える」に加えて「いかに対応するか」の2つが必要です。都市というのは温暖化も含めた環境問題において、その役割の大部分を占めています。CO2等の削減に対しても、まず都市をどうするか。いかに気候変動に対してレジリエントな社会を作るかという点においても、都市設計というようなものが非常に大きいと思います。



特に、京都市はご存じのようにCOP3が1997年にあり、昨年、地球温暖化・地球環境に対する宣言も行いました。あの宣言に対していかに対処するかは、まさにレジリエント・シティに向かってどういう方策を取るかに密接に関係しているなと思いました。

これは高齢化や人口減少の問題などと同様に、京都市だけでは解決できる問題ではない。しかしながら、大きく変わりつつある状況にどう対処するかということについて、都市が果たすべき役割の大部分を占めています。都市が積極的な対策を取ると大きく変わりうる。連鎖的に各都市が同じような形でやっていけば変わっていくのです。そういう意味で是非、京都市には先進的な都市であって欲しいなと思います。

特に京都市はたくさんの観光客が訪れています。観光との関わりといえば、近年、外国人の観光客が多すぎるという、いわゆる観光公害の問題が出ています。しかし、京都市の観光を歴史的な神社仏閣を見ていただくだけでなく、京都が将来・未来に向かって先進的な取組を多くの外国人に見せられるような施策を考えていただきたいと思います。

具体的には公共交通のあり方です。今、観光客を見ていると皆さんご存じのように、皆がバスに乗ろうとしてバス停にいっぱい観光客が溢れています。あれがすごく地域住民の方の困りごとになっています。一方で、京都市は人口比で1、2位を争うほどタクシーが多い都市です。ですからタクシーを公共交通の一つに位置付けてみてはどうでしょうか。特にアジアから来られる方には「タクシーは高い」と思われているようですが、タクシーの相乗りなど色んな形を考えてバスではなくタクシーに乗っていただくようにする。そうすると街の中の動きがかなり変わってくるのだと思います。そうした交通対策や観光問題とレジリエント・シティに向けたエネルギー対策や環境対策とを、縦割りではなく全体として解決を図っていく仕組みを是非、京都市で積極的に進めていただきたいと思います。

○ 本郷 真紹 委員（学校法人立命館理事補佐、立命館大学文学部教授）



今ご説明いただいた通り、この問題は全国的にそれぞれが考えないといけない課題、地域的特性を反映した課題とで、明確に分けて考えておかなければならないと思います。

私もかつては富山大学で勤務しておりました。同じレジリエント・シティを目指す富山と京都ではおかれている状況が全く違います。同じような課題でも両都市の環境や条件がかなり異なります。京都の場合は、安成委員からご指摘にもありましたように、何者にも代えがたい歴史的な文化財をどうやって守っていくかということはこれまでに様々に検討されていますが、そうしたハード面だけではなくソフト面と申しますか「人」に対する問題が喫緊の課題ではないかと思います。

「人」の問題といっても、人口減少よりもインバウンドへの対応です。これだけ海外から観光客などが訪れる中で、いざ何か災害があった時に外国人が効率的に避難できる導線が確立されているのか。これは行政や関係団体だけが考えるのではなくて、市民全体でその考え方を共有しておかなければパニックが起こるのは必至です。いざという時にどういうラインで、どういう方法で人を避難させるのか、誰がその役割を果たすのか。そうしたことを、市民は当然ながら市民以外の一時的な訪問者に対してどの様に周知するのか。そのための方策を考えなければならないと思います。これは言うのは簡単ですが、国が違えば言語も異なり周知を図るには相当な困難が伴うと思います。しかし、ご承知のとおり観光客が増加している昨今の状況を見ていますと、いざという時には非常に大きな問題となる

のではないかと思います。立命館大学は多くの留学生に来て頂いていますが、留学生の感覚は国によって全く異なります。地震や台風などの自然災害に対しても、非常に怖がる国もあれば全く動じない国もあります。その異なる風土を持つ人たちを一律にコントロールするのは大変なことです、何らかの形で働きかけないといけないと考えているところです。

○ 報告者（藤田 裕之 レジリエント・シティ京都市統括監）

ご意見ありがとうございます。安成先生のご指摘も含めてですが、観光については、今年度は6千万人近い観光客が京都を訪れていると言われております。ご承知のように今から20年前は観光客が4千万人を割り込み、このままでは京都はどんどん沈滞してしまうという時期がありました。その時に観光客5千万人構想を掲げ今日までにしてきた努力は踏まえる必要があります。しかしながらやはり量的な拡大を進めてきた中で、質的な対応が後手に回っていることは否定できないと思います。

例えば、何を観ていただくのか。集中的に同じ場所に観光客が集中しています。市長がよく言われるように、京都には山科であったり、京北であったり左京区北部など観光地としての十分な魅力を持ちながらも、まだまだ観光客がまばらな地域がたくさんあります。そうした地域に分散していく手法も必要だと思っております。

また、観光で大事なのは京都のライフスタイルや日本人の文化などを、京都を訪れていただき実体験してもらう観光を定着させることです。単に建造物を見て通り過ぎていく観光からいかに脱していくのかが大きな課題だと思っております。公共交通のあり方についても、観光案内ができるタクシードライバーも増えていますので、そうした所でも連携することが必要ではないかと思います。

また、外国人の方のいざという時の対応ですが、今夏、各公共機関が運行を見合わせていた時、阪急やJRなどの運行情報が、ほとんど日本語でしか発信されておらず、大きな問題になっています。あれほど大きかった台風21号が来ている時、日本人はみんな家の中に閉じこもっているのに、街中では外国人観光客が散策しているという状況がありました。おそらく外国人観光客には台風の影響・危険が察知できていなかったのだらうと思います。こうしたことについては既に改善が検討されています。また、緊急時には京都市の独自の取組で119番通報の多言語通訳システムがあり、そうしたものも取り入れて対応しています。こうしたことは今後更に大きな課題になってくると思っております。

加えて滞在者に対する避難については、この間も京都駅前、清水寺界限、嵐山などの何箇所かで帰宅困難者対策訓練というものを実施しています。例えば、JRと協力して夜中の2時に最終新幹線が走ってから京都駅に集まり、本格的な訓練をするという様なこともやっています。そうしたことを一部の関係者だけではなく、もっと幅広く市民の皆さまに協力を求め、周知していくことがますます必要だと思っている次第です。

○ 大八木 淳史 委員（ラグビー元日本代表、丸貴管鋼株式会社顧問）



レジリエンスという概念はスポーツの中では割と認知されている言葉です。選手の肉体的な復元力ということや、チームが試合の中で追い込まれた時に耐えてチャンスに変えていくことに対して、レジリエンス力を持ってというようなことを指導の中でよく使います。

先ほどの説明の中でSDGsという言葉がありました。SDGsの持続可能な開発を進めるということには他方から見れば、あらゆる企業に好機が分散されるとの見方があります。一方でうがった見方でお答えしにくいかもしれませんが、今回のレジリエント・シティはアメリカのロックフェラー財団が全面的に

バックアップしています。現在の世界情勢におけるアメリカの動向を見ていると、現在のアメリカ大統領の考え方はドメスティックに自分の国さえ良ければいいという考え方が非常に強いように感じます。そうした中で否定的に考えているわけではないのですが、ロックフェラー財団が進めるレジリエント・シティというものの方向性と、様々な国で行われている政治的な方向性とにギャップは無いのか、そうした点はどのように考えておられるのですか。

○ 報告者（藤田 裕之 レジリエント・シティ京都市統括監）

まず、SDGsは2015年に国連総会で採択されたものですが、その前身ともいえるべきMDGsというものが2000年に採択されています。MDGsは発展途上国が先進国に対して開発・資金協力を求めるニュアンスが非常に強かったものです。これが目標を達成し、今度は発展途上国も先進国も一緒にやっっていこうということでSDGsは採択されました。

「development（デベロプメント）」という言葉が日本では「開発」と訳されますが、私自身は「発展」ぐらいの意味ではないかと考えています。「開発」という言葉とはやはりニュアンスが違うのではないかという気がしています。地球環境を守っていく、森を大事にするという時に「開発目標」というのは少しずれているのではないかと心配もしています。そうした点を上手くバランスを取っていくこれからの調整というのが必要ですし、その時にレジリエンスという概念が大事になってくるんじゃないかなと思っています。SDGsとの関係性はそういうことです。

また、レジリエント・シティについては、ロックフェラー財団が提唱スポンサーにもなっていますが、ロックフェラーの呼びかけに応じてプラットフォームパートナーと言われるかなり多くの世界企業が、日本円にして約200億円を提供し支援するような仕組みも作っています。

京都市としてはそうしたプラットフォームパートナーと中途半端に関わると複雑化するため資金提供を受ける方向にはありませんが、レジリエント・シティのバックアップ体制としてはそうしたものもあります。また、ロックフェラー財団のレジリエント・シティの取組は少なくとも私が去年7月にニューヨークであった総会に出席した時のことですが、当時はちょうどパリ協定の批准について揉めている時であったのですが、ニューヨークのデ・ブラシオ市長が来賓で来られ、トランプ大統領の方針がどうであれニューヨークはパリ協定を遵守すると宣言し拍手喝采を受けていました。政治的にどちらかといえばレジリエント・シティやロックフェラー財団は現在の合衆国政府の方針に靡くというよりも、オバマ政権時代の流れで広がっている取組だという気がしています。事実、ロックフェラーはレジリエント・シティにおいて各都市それぞれの課題についてはどのようなものであれ「ウェルカム」だという態度であり、京都は歴史・文化だと言っても、それは良いことだと受け止めてもらっている、というように思っています。

○ 榎木 良子 委員（同志社大学日本語・日本文化教育センター嘱託講師）



少し気になったのは、若い人を育てるところです。京都市は人口の1割15万人ぐらいが学生ということですが、私も今、留学生と日本人学生に対して大学で授業をしています。留学生にとっても京都はすごく住みやすく、「楽しい」と言っています。できれば母国で卒業したら京都に戻って来たいと声を揃えて言っています。

着物業界では、友禅の染屋さんも職人さんの高齢化や後継者不足により技術が継承されない、道具を作る職人さんもどんどん居なくなっている、という危機的な状況にあります。京都には多数の芸術系大学があり、そこで学ぶ学生の

多くがそうした染色や着物業界への就職を希望しています。友禅染を手掛ける会社の社長さんが言われていたのですが、和装産業への就職を希望している学生が多くいても、企業側に受け入れる器が無いそうです。特に着物業界はご存じのように、着物を着てもらえない、売れない、職人さんが減少するという負のトライアングル状態にあります。伝統産業の共通の問題でもあると思いますが、若い人がそこで働き、技術を継承したいと思っても産業界側に人を雇うだけのお金も体力も無いというのが現状だそうです。

京都市には多くの学生がいて好きだから京都に残りたいといっても、卒業すれば働いていかなければなりません。学生を卒業後も京都に留めるためには、仕事、社会、経済力が必要なんだと思います。京都で学んだ多くの学生が東京や大阪で就職しているようですが、せっかくの学生が日本一のまちです。若い人を留めておく仕事があれば、若い人のエネルギーでもっと京都の活性化に繋がるのではないかと思います。

もう一つ、今年は日本各地で地震や台風、豪雨などの災害が多くありました。豪雨で人が亡くなるなんて思ってもいなかったのも、他人事ではない、災害が起きた時に備えておかなければと思うようになりました。その時に、やっぱり遠くの親戚よりご近所さんだと思ってしまうようになりました。普段は便利な携帯電話なども電気がなければ意味がありませんし、ご近所の方と普段からコミュニケーションを取っておくことの重要性だとか、その辺の連絡網とかをしっかりとっておきたいなと思いました。

○ 報告者（藤田 裕之 レジリエント・シティ京都市統括監）

正直なところ伝統産業の問題は深刻ですが、レジリエント・シティの戦略の中には解決策そのものを盛り込むものではないと考えています。これまで伝統産業の振興と留学生の問題や若者の就職先の問題などは別々に対応されてきたように思いますが、こうしたことをいかに融合して考えていくのかという点は本当に大事です。レジリエンス戦略の中で市民に対し問題を提起し、当事者意識を持ってみんなごととして考えていただけるものにするべきだと考えています。

災害への備えは榎木委員のご指摘通りだと思います。岡山の真備は大変な災害でしたが、実は降水量は京都市も同じでした。本市で同様の状況が起きても不思議ではありませんでしたし、あと2、3時間雨が続けば下鳥羽の辺りで桂川が氾濫していたと思います。自衛隊の協力で土嚢を積んだりし、なんとか凌ぐことができましたが、かなり厳しかったと思います。

実は以前から国交省へ桂川の中州の浚せつを要望していたのですが、長い間国は淀川下流が優先だとして応えてもらえていなかったのです。5年前に渡月橋が流され下鳥羽が洪水したことがありましたが、その状況から臨時措置として桂川の浚せつをようやくやっていただけたんですね。また、日吉ダムの上遊事務所ともいかに前日のうちに水を空にしておくかということを徹底的にやるなどのあらゆる工夫の結果、奇跡的にこの夏の豪雨では溢れなかったのです。日頃からそうした災害への対策が重要だということだと思います。

また、避難所の開設や避難にしても地域住民間の共助が不可欠です。地域住民で声を掛け合ったり、避難所までの移動を助け合ったりすることが無ければ、避難所を開設したり避難勧告・指示をいくら出しても十分ではありません。そのためには日頃の防災訓練だけでなく、学区民運動会や学区の敬老行事などの時から、住民間でコミュニケーションを図っておくことや心積もりが必要であることを、市民の皆さんに当事者意識を持って考えていく仕組みがなければならぬと思っています。こうしたこともレジリエンス戦略をきっかけに関心が高まっていくのではないかと考えています。

○ 稲垣 恭子 委員（京都大学大学院教育学研究科長）



京都大学の取組をご紹介したいと思います。京大で2つほど私が関連しているものがあります。1つは留学を支援する海外の先生たちが京大や京都のことを知りたいとのニーズがあり、それを受け止める形でアジアの高校の先生に京大で研修をしていただく取り組みを始めました。研修の成果をそれぞれの国へ持ち帰って、信頼して留学生を送り出してもらおうと考えているのです。留学生に限らず、それを発展させて京都の文化や社会を内的に理解してもらえるような考え方の具体的な取り組みがあったらいいかなと思います。

もう1つ京大でチャレンジコンテストというものをやっています。学生がやりたいことをファンドレイジング（活動のための資金を個人、法人、政府などから集める行為の総称）する手法ですが、例えば親から貰った着物で自分では着ないけれど捨てるのはもったいないというような物を色んな人から集めて他者に譲り、それを新しい感覚で使い直してもらい、ということを経営する取組なんですね。そういう風に伝統を現代化する上でも、若い人がどう使うかを我々が提供するのではなくて、若い世代が自分たちで発想していけるような場を提供する仕組みが必要ではないでしょうか。

また産業では、今まで確かに企業自体がシステム化して、ビックビジネスに変えていくような仕組みが基本だったと思いますが、京都ではむしろどんどんと拡大してきたのではなく、何百年も続けることを経営方針とした家業継承型の会社は結構あるわけですね。そうした京都の老舗企業がどういう仕組みで経営を維持してきたのかをもう一回見直していくことも良いのではないのでしょうか。そこでは「京都ならではの」ということが重視され経営の中で大切にされているのではないかと思います。

○ 佐伯 久子（京都市地域女性連合会会長）



地域コミュニティの活性化ですが、近年は町内会にも入らない人が多いと聞いていますが、これが課題の一番の根源だと思います。特にマンションで生活されている方の加入率は本当に少ないと聞いています。やはり中学生・高校生・大学生という若者はいざという時には「あそこ助けに行くぞ」という様な若い力を発揮してくれると思いますので、このレジリエンスということをもっと中学生や高校生、大学生にもアピールしていただければと思います。

それと、細かいことになりますけど、小さな町内会では難しいかもしれませんが、小さな町内会が幾つも寄り添った場でも周知をしていただければと思います。今のままでしたら、自治会の役員さんなどしか知らないことが多いのではないかと考えています。もう少し町内会単位、地域単位、行政区単位と色んな形で進めていただければ有難いかなと思いますので、よろしく願いいたします。

○ 報告者（藤田 裕之 レジリエント・シティ京都市統括監）

稲垣委員のおっしゃった留学生の量の拡大以上に結びつきとか色々繋げていく、さきほどの榎木委員の時に申しあげましたけれども、1つの事業そのものを目的化するのではなく手段としてそれをきっかけにネットワークを広げたり、関心を高めたりという観点だと思うんですね。それを大学にやっただけというのは大変有難い話だと思います。既に取り組んでいただいていることとは思いますが、留学生を軸にした海外との繋がりのようなことを、今度は地域や日本の高校とも進めていって頂ければと思います。

それから伝統産業については、お金さえ儲かったらいいというのではなく、お客を大切にし誤魔化しのない商品・サービスを提供することによって商売が持続させてきたという歴史を持っておられます。それも一種のレジリエンスととらえ、京都の取組として進めるのが一つの理念ではないかなというふうに思っているところです。

また、佐伯副議長からご指摘のあった地域コミュニティですが、これがレジリエンスの一種の究極目標でして、レジリエンス・シティ戦略が功を奏するかどうかは地域住民の自治会などへの加入率がどう高まるのかに尽きると思っています。戦略を、地域コミュニティを通じて周知する機会は実は色々あります。先ほどもお話ししましたが、区民運動会も学区の防災訓練でも様々な地域で取り組まれています。日本の大都市でこうした取組が実施されている所は稀だと思います。ただ、それぞれバラバラにされていたり、若い保護者や子どもたちをターゲットにするといったところまではまだ進んでいないと思います。

今日は教育長もおられるので是非お願いしたいのですが、例えば区民運動会や防災訓練などは地域がチラシを配られたりするのですが、基本的に自治会ルートで配られます。すると自治会に入っていないご家庭には区民運動会や防災訓練などのチラシが届きません。これがもし学校が配布に協力してくれば自治会に入っていないご家庭でも、少なくとも子どもが学齢期であるならば届くわけです。自治会に加入していない方が自治会からメリットを受けることについては、自治会費払っていないのといった感情的な問題も生じるとは思いますが、自治会がされている取組を伝えることに繋がります。そんなことも自治会への加入を促すきっかけになるのではないかと考えています。

中学生や高校生への働きかけにつきましても、私は中学生が中心になる防災訓練というものをやっています。そこで中学生と話をしていたところ、自分たちは頑張るやろうと思っているけれども、大人は私達中学生にどんなことをやったら良いと提案してくれますか？と聞かれたんですね。色々話しながらふと自分の中で、中学生をお客さんにしてしまっていることに気付いたわけですが、中学生にもなると色々物を運んだり、高齢者の方や小学生・幼稚園児のお世話をしたり、いくらでもできる役割があるはずなんです。

今多くの学区では、防災訓練で中学生の君達にはこれをしてもらいたいという訓練まではできていません。そんなこともレジリエンス戦略をきっかけにして、色々な所で取組が進んだらいいかなと思っています。そうしたことを広げることが、レジリエンス戦略って言葉は難しいけれども身近なことなんだ、と感じていただけるきっかけになるかなと思っています。

○ 久保川 芳弘 委員（平成29年度京都市PTA連絡協議会会長）



レジリエンスという言葉がPTAの代表者たちは聞かしていただいたこともあり多少は知っているのですが、一般の保護者の方は耳馴染みが無く難しい言葉で知らない方がほとんどだと思います。また、地域の方も知らない方が多いと思います。市内の各地域では地域生徒指導連絡協議会が実施する講演会などもありますし、そうした場でもお話していただいて地域の多くの方たちで共有できればいいかなと思います。

先ほどCROからお話のあった地域の防災訓練は、概ね学区単位で行われていますが中学校で中学生にも参加してもらい、中学生にはこうした役割があるのだということを中学生自身に分かってもらえれば、もっと地域にも参加して来るようになると思います。そういう場があれば地域の活性化にも繋がるのではないかと考えています。

○ 山崎 弥生 委員（京都市小学校長会副会長、伏見南浜小学校長）



私が一番大切だと思った言葉が当事者意識の形成です。当事者意識の形成は小さい頃から行うことが大事なのだと思います。子どもたちにどんな場面でレジリエンスに繋がる指導ができるかを考えた時に、総合的な学習の時間を活用し工夫すれば各地域に価値のある学習になるのではないかと思います。

総合的な学習では地域の学習をすることが多くあり、本校では、地域の祭りなどについても学習します。その授業の狙いの一つには「協力」について学ぶということがあります。祭りの起源や目的などを学んでいく中で、子どもたちは地域の人たち皆が力を合わせてやっていることに気づいていきます。その上

で、その祭りの現状についても調べてもらいます。参加する人がどうなっているかについて、調べているとどんどん若い人が離れて行っている現状があることにたどり着きます。そこから更にこんなことをしたら祭りに若い人たちが参加するようになるんじゃないか、と子どもたちなりに考え行動を起こす、そういうような学習も行っています。

子どもたちが考えて起こした行動で、地域課題に何らかの成果が表れるかどうかは分かりませんが、自分たちで何か行動を起こすということを小学校からやはり積み上げていくことが大切だと考えています。それが小さい地域の範囲に留まるのではなく、だんだんと社会の中に広がっていくことがとても大事だと思います。

こうした学習の内容はそれぞれの学校で教職員が中心となって地域の方と話をしながら決めていきます。ですので、やはり教職員の感覚が大切です。レジリエンスということについても、教職員が知識や感覚を持って、授業をマネジメントしていくということがとても大事ななと思います。小学校は区民運動会や地域の防災訓練を行う時、その中心となる場でもあります。地域にレジリエンスについて周知をしていく中で、効果的な役割を果たすことも可能だと思いますが、そのためには私達教職員がレジリエンスについて適切な感覚を持っていなければいけないと思います。

○ 瀧野 早苗 委員（市民公募委員）



私は「まちづくりは人づくり」からという言葉から、地域の人づくりについて考えてみました。私の中では人づくりと言えばやはり公民館なんです。社会教育の視点を持った生涯学習の場が京都にもあると嬉しいなと思います。

公民館に対して、皆さんのイメージは多分それぞれに違うと思いますので、最初に小平市の公民館の例をお話させていただきます。小平市では中学校よりも多い数の公民館がありとても身近な学びの場です。事業は大きく分けて3つあって、1つは講座の開催です。子どもからシニアまで、様々な世代の市民を対象に色々な講座が開催されていて、趣味や教養の講座だけではなく、社会問題や地域課題を考える講座や子育てなどの個人的な悩みについて考える講座などもあります。

多くは申込制の連続講座で、皆さん打ち解け合ったり学び合ったりしていらっしやいます。それと2つ目は講座で学びを終了して、引続き学び続けたいという方達の為に自主サークルの立ち上げと活動の支援をされています。そして3つ目は自主サークルの学びの成果を地域で生かす為の支援をされています。

私は4年前京都に来て、まず、公民館を探したと以前にお話しさせていただきました。それは地域になかなか馴染めず、学ぶついでにと言いますか、早く友達を見つけたかったからなのですが、残念ながらそれはいまだに実現していません。

地域にはまちづくりに関心がある方や、実際に街づくりの活動をされている方は多くいらっしやる

と思いますので、そういった方達と一緒に知恵を出し合えば、すべての地域住民に開放された公民館のような学びの場ができるんじゃないかと期待しています。

○ 報告者（藤田 裕之 レジリエント・シティ京都市統括監）

レジリエンスという言葉が市民の多くの方に知っていただくことにこしたことは無いのですが、大切なのは理念を理解してもらうことだと思っています。馴染みが無く耳新しい言葉だけれどもそこで描かれている理念や行動様式などは、私達が今まで当たり前のように暮らしの中でやってきたことだということに気づいてもらうことが大事だと考えています。レジリエンスという言葉は合言葉のようなものになればいいかな、といったスタンスで考えています。

心理学でレジリエンスの中核になる理念は、自己有用感等だと言われているそうです。家庭環境や大人との繋がり、地域との関係などから子どもたちに自己有用感を持たせることができれば、レジリエンスの構築に非常に重要な役割を担ってくれるものと思っています。是非、学校教育の中でも協力していただければと思います。教育委員会から聞いたところでは、広島県と山口県だったと思いますが、公立学校の中でレジリエンスについての研究指定を受けた学校もあるそうです。京都市でもそのように学校現場で広がれば良いかなというふうに思っています。

公民館の問題につきましては、歴史的な経緯から京都では全ての小学校が公民館の役割を担うようになっています。私は以前、生涯学習部長の職にあった時に、生涯学習とは「いつでもどこでも学べる」ということだけでなく、「学んだことを地域や社会に貢献する」、「学んだことを次世代に残す」という3点が揃わなければ生涯学習と呼ぶに値しないと考えていました。レジリエンスもそれによく似ており自分さえよければ良いということではなく、自分がレジリエンスに則ったライフスタイルを身に着けるために、何ができるのか常に考え社会へ貢献し、当事者意識を持つことで高めていけるのですし、それを次世代へと引き継ぐことで持続可能なレジリエンスの状態というものが構築されるのだと思います。

○ 吉川 左紀子 委員（京都大学こころの未来研究センター教授）



私も専門が心理学ですのでレジリエンスという言葉は個人の心の一つの性質と理解していたので、都市をどう作っていくかということにレジリエンスという概念が出てきたことに少し驚いています。それぐらいこの言葉が持っているインパクト、重要性は非常に大きいと思っています。

やはり残念なのはなかなか良い日本語、大和言葉でぴったり来る物が無いところなんです。何か「強靱な心で回復する力」そういった表現にどうしてもなってしまう。適訳の言葉はキャッチフレーズではないにしても、多くの方がそこに立ち戻って考えることのできる非常に重要な概念だと思います。

京都が世界中に100都市あるレジリエント・シティの中で、非常にユニークでこれからの世界の方向性を作っていくモデルになるような取組として進んでいくと、本当に良いなと思いました。というのは、京都大学にはたくさん海外の研究者や名を成した方も来られますし、若い人たちも学びに来られます。そして私たちが知らないことや気づいていない京都の良さをたくさん学んで帰られます。ブータンから来たある研究者は、日本で酪農技術を学んで帰りましたが、技術そのものだけでなく人にどうやって教え伝えていくかというところまで学べたことが本当に良かったと言っていました。

世界の中で一つのモデルとして、京都に根付いた教育システムや市民文化などを私たちがもう少し自覚的に育てていけるようなことを、世界モデルとしての京都のレジリエンスとして考えて頂けると

良いかなと思いました。

○ 報告者（藤田 裕之 レジリエント・シティ京都市統括監）

レジリエンスという言葉に適訳を求めるのは本当に難しいのですが、その点ではこのように考えています。河合隼雄先生が50年以上前に京都市にカウンセリングセンターを作られた時のことですが、日本で初めて行政機関にカタカナの名前を付けられました。当時、おそらくカウンセリングという言葉は今ほど認知されていなかったと思うのですが、今やカウンセリングを分からないと言う人はいません。レジリエンスという言葉もカウンセリングほどではないにしろ、「パブリックコメント」や「コンプライアンス」という言葉程度の認識を10年後ぐらいには得ているのではないかと考えています。

世界モデルとして、富山市が日本のレジリエント・シティとして素晴らしいエネルギーを発揮しており良いライバルだと思っています。しかし、日本とは何か、日本文化とは何かを世界に発信するならば、やはり京都が日本の代表的な都市として新たな世界モデルを発信していかなければなりません。経済ではなく文化力や人間性というところで世界モデルの都市として、京都を発信していく良いチャンスだと思います。

しかし、その為には京都自身がその課題に当事者意識を持って取り組まなければ、気づいた時には京都の魅力が消えていたということになりかねません。今がタイムリミットとして取り組んでいるところです。

○ 安成 哲三 委員（総合地球環境学研究所所長）

このレジリエンスという取組は、国際的な提案を受けて進めているということもありますが、やはり今、ご説明にあった通り文化などの京都市的な新たな要素も当然入ってくるものだと思います。

レジリエンスの日本語訳ですが思い切って日本語で言葉を作ったほうが良いと思います。それを広報資料などに用いるべきです。例えば、地球研では「持続可能な社会」ではなく「未来可能な社会」という言葉を使っています。この言葉は地球研が設立された頃に、当時、京都大学の理学部長であった日高先生が言われた言葉です。

海外で「sustainability（サステナビリティ）」の概念が広まった際に日本ではこれを「持続可能性」と訳したわけですが、日本語のこの文字ではニュアンスに現状維持的な印象を受けます。本来、この概念はそうじゃないですよ。新たな発展や将来の世代のことを考えるということで地球研では「未来」を踏まえた言葉ということで「未来可能」ということにしています。その未来可能性という言葉には当然「レジリエンス」という意味も含まれます。あくまで例えばですが、レジリエンスという言葉の日本語訳に「未来可能」という言葉も検討していただいて、この言葉と概念を広げていかなければならないと思います。我々はそういう思いで国際会議などでも「サステナブル」を「future nablue（フューチャーナブル）」「sustainablue future（サステナブルフューチャー）」という言い方をしています。

あくまで、例えばとしての提案ですのでこだわりませんが、日本人ならパッと分かる言葉でなければなかなか概念も普及しないと思います。

○ 園部 晋吾 委員（NPO 法人日本料理アカデミー地域食育委員会委員長、山ばな平八茶屋若主人）

レジリエンスという言葉は私は今回初めて聞かせて頂きました。ですから全くその概念や感覚的な事だとか分からないままお話を聞かせていただきました。あまりにも幅広く色んなことを網羅している概念ですので、この漠然としたものを子どもたちや誰かに伝えることはすごく難しいなという気がしました。



人には色々な事がありますので、例えば、他人の為にですとか将来の為にとかあるのですけれども、それが自分に直結しないとなかなかそういう風には考えられません。私の体験でも、「他人事じゃなくて自分事にしてください」と言うようなことはお店の中でもよくあることです。例えば、誰かが起こした失敗に対してそれを他人事ではなくて自分事として考えてくださいと従業員に常々言いますが、実際に自分が同じ失敗を起こすまで自分事として捉えられないということがあります。「他人事ではなく自分事」というのは口では簡単に言えても、ものすごく難しい。

レジリエンスについて自分なりに考えたのですが、先ほど心理のお話で「自己有用感・自己尊重」ということが出てきました。それもすごく大事なことだと思いますが、私自身は「自己防衛力」が大事ではないかと思います。人は誰もやはり自分がすごく大事だと思いますし、自分を守りたいと思いますね。ですから、自分を守るためにはどうしたらいいかということは行動パターンになっていくと思うんです。そこで、自分を守るために武器を持つというのも一つですが、そうでは無くても自分を守っていく方法はいくつもあり、レジリエンス戦略に書かれていることもそうなのだと思います。

例えば、その変化の状況に順応できる柔軟性を持つこと、気持ちや感情をコントロールすること、客観的な嫌な事を割り切ったりする力なども、全て自分を守っていく一つの行動パターンだと思います。自分を守るための行動が人に対して危害を加えたり、迷惑をかけたり、自己を押し通したりするのではなく、他との協調と自分の考えとに折り合いをつけていくということも必要です。それが結果として戦略に書かれているようなことになればいいなと思います。

他にも不思議といいますかひっかかる所もあります。例えば、自然保護であったりとかいろんな資源保護であったりとかです。言葉だけが先行してすごく聞こえは良いのですが、結果として、人間が何か行動すれば全て自然に対して影響を及ぼすわけです。ですから、我々が自然保護などと言うのは、私はちょっとおかしな話ではないかなと思います。むしろ行動を起こす事によって変わっていく自然に対して、感謝の気持ちや畏敬の念を持ったりすることで、自然に対して何か考えるということが重要なのではと思います。

そういうところから、人間は自己防衛というものを中心に行動している、そこを上手くレジリエントと繋げていくことができれば、なんとなく概念としてもはっきりしてくるのかなという気がいたしました。

○ 橋元 信一 委員（日本労働組合総連合会京都府連合会顧問）



このレジリエンスという言葉が非常に認知度に欠けるというのは私も実感しています。これをいかに周知していくか、内容についても多岐にわたっていますのでこれをいかにして理解してもらうのか。この戦略には様々なものがありその対象となる人々には年齢や性別などの様々な差異があります。その差を乗り越えてこれを広げていくのに、生涯学習が非常に合っていると私は思います。

一つ例を申しますと十数年前に出来た国のことですが、環境問題でゴミの分別をどのように進めていくかの取組があって、年齢の高い人、中間層、若い人でその国では取り組み方を変えていたんです。また、短期・中期・長期の戦略に分けて周知をしていました。

ゴミの分別について、役人が大人に指導した時にはご近所同士のトラブルになってしまうのが大人の世界であったとその国の方にお伺いしました。それを無くすためにどうしたかということ、小中学生

ぐらいの子どもたちに、彼らの10年・20年後を見据えて分別を徹底して教育したそうです。

そうしていると結局、ゴミの分別を巡っての大人のトラブルも無くなったそうです。なぜかと申しますと、家庭の中で大人が分別をしないと子どもたちが学校で教わったことと違うと指摘するようになったんですね。自分の子どもから指摘をされれば、そこではトラブルが無い。大人たちにも自然に身に付いていったそうです。10年、20年先を見据えたその国の戦略が功を奏したのです。現在、その国では10数種類の分別が徹底されているそうです。

そういうことから思いますと、レジリエンスという言葉自体をもう少し広げる、そして中身をどういうふうに理解していただくかは、やはり年齢層によっても周知方法を工夫していったほうが良いのかなと思います。

○ 報告者（藤田 裕之 レジリエント・シティ京都市統括監）

安成先生から提案いただいた「未来可能性」は大変良い言葉ですので、私もこれから使わせていただこうと思います。また、園部委員にご指摘いただいた自己防衛力の点については、レジリエンスの本質的な部分であると思っています。実は私も子ども達や若い保護者の方にレジリエンスを説明する時に、あなた方が今やっているレジリエンスと最も対照的な事の一つは歩きスマホですということを行っています。夜道の歩きスマホは明らかに自己防衛性を欠落させています。また、視覚に障がいのある方とぶつかり加害者になる可能性もあります。これはレジリエンスの最も対極的なことだと思いますし、自分や社会を守るために何をすべきなのか、自分のことだけを考えていたらだめだということがレジリエンスの本質だと思います。

また、自然保護の観点も、自然との共生や我々人類も自然の一部であるということからレジリエンスの概念が始まると思っていますので、自然を支配するとか守ってやるとかそういう立場では全くないということがレジリエンスのポイントだと思います。

橋元委員からもご指摘のあった認知度が低いということに対して、相手に合わせてどう説明していくということが大きな課題であると認識しています。今日は生涯学習という一定のキーワードを持ち、多彩な有識者の委員の皆様に対して議論させていただく機会でしたので、一般的なご説明をさせていただきました。様々な場でレジリエンスについてご説明させていただく際には、保護者向けであったり自主防災会員向けであったり、地域コミュニティ向けというふうに対象に応じた説明となるようにしています。

また、その内容が多岐に渡ることがレジリエンスの良い部分でもあり、課題でもあると認識しております。特に企業や労働界に対してどう説明するのは非常に重要なことだと思っていますので、橋元委員にはまたご協力をお願いしたいと思います。

最後に、このレジリエント・シティの取組というのはおそらく5年、10年というスパンで続けていくことになります。ロックフェラー財団との契約に基づいた取組は来年の3月で終わりますが、これは現在の私の活動費がロックフェラー財団から保障されているのですが、その期間が終了するということであり、CROとしての私の取組が終了するものではありません。少なくとも初代CROという立場での取り組みはこれからも続いていきますので、様々な機会にレジリエンスについてあるいは持続可能な未来可能なまちづくりを、色んな所で考えていきたいと思っています。

■ 報告-1 第60回全国社会教育研究大会青森大会について

配布資料 [第60回 全国社会教育研究大会青森大会について](#)

○ 事務局から（吉川 生涯学習推進課長）

- ・10月に青森市で開催されました会議には瀧野委員にご出席いただいた。

○ 瀧野 早苗 委員（市民公募委員）

社会教育委員の役割そして社会教育委員の見える化ということを大変興味深くお話を伺ってきました。社会教育とは人づくり・地域づくり・繋がりづくり、そして社会教育委員の役割はこういう社会にしたいね、こんな地域になるといいねという思いを皆に伝えることとお話を聞いて、今まで分かったようで言葉にできなかったことが理解できたような気がしました。また、長野県では地域づくりの思いをみんなに伝える為にコミュニティスクールの運営協議会に社会教育委員が配置されていたり、提言はマスコミを呼んで行い広く市民に知ってもらうと同時に社会教育委員の見える化に努めているという取組をお伺いしました。初めて聞くような事例で興味深く聞かせていただきました。

■ 報告-2 「京（みやこ）まなびいニュースレター」について

配布資料 [京まなびいニュースレター第20号](#)

○ 事務局から（吉川 生涯学習推進課長）

- ・生涯学習情報を提供する「京まなびいニュースレター」について、今回は片山委員に執筆頂いた。
- ・次回は正木委員にご執筆をお願いした。来年3月に発行される「まなびすと」に掲載される予定。

■ 報告-3 平成30年度京都市生涯学習市民フォーラムについて

配布資料 [平成30年度京都市生涯学習市民フォーラムについて](#)

○ 事務局から（吉川 生涯学習推進課長）

- ・市民ぐるみで生涯学習のまちづくりを進めるための、市内247の団体からなるネットワーク組織生涯学習市民フォーラムについて、年に1度総会とこの機にシンポジウムなどを実施している。
- ・総会には齊藤議長、佐伯副議長に市民フォーラム副会長として参加して頂いた。
- ・今年度の講演会シンポジウムでは「科学がつくる未来と人の心の豊かさ」をテーマにATR脳情報通信総合研究所所長の川人光男氏をゲストに迎え、講演・シンポジウムを実施した。

■ 主催事業 及び 刊行物等の案内・説明

○ 事務局から（齊藤 施設運営課長）

- ・今年は明治150年ということで京都市各局で様々な取組を実施しているが、アスニーでも京都ヒストリカルロードの明治編を作成した。
- ・明治の新しい時代の数々の旧跡を辿るとのコンセプトにて美術館、博物館等を中心に掲載する形で作成している。
- ・来年9月にはI COM京都大会が開催されるが、市民をはじめ京都を訪れる方々に色々と巡っていただけたらと思っている。

■ 閉会 [齊藤議長]

■ 閉会挨拶

在田 正秀 京都市教育長から挨拶がありました。